

国立大学法人大阪大学における研究費等の不正使用に係る調査等に関する取扱い規則

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人大阪大学（以下「本学」という。）における研究費等の不正使用又は不正使用の疑いが生じた場合の調査等に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則において「研究費等」とは、運営費交付金、奨学寄附金、補助金、委託費等を財源として本学で扱うすべての経費をいう。

2 この規則において「不正使用」とは、実体を伴わない謝金、給与又は旅費の請求、架空請求による業者への預入金等本学の規程及び法令等に違反して研究費等を使用することをいう。

3 この規則において「研究者等」とは、本学の教職員その他本学の研究費等を使用するすべての者をいう。

(不正使用に関する通報)

第3条 国立大学法人大阪大学における競争的資金等の取扱いに関する規程第22条第2項に規定する通報窓口（以下「通報窓口」という。）は、本部事務機構監査室に置く。

2 不正使用（不正使用の疑いを含む。以下この条から第6条までにおいて同じ。）があると思料する者は、前項に規定する通報窓口に通報及び情報提供（以下「通報」という。）するものとする。

3 監査室及び不正使用防止計画推進室が自らの職務において不正使用を知り得たときは、前項と同様に取り扱うものとする。

4 通報窓口は、原則として通報した者（以下「通報者」という。）の氏名、所属、住所等並びに研究者等の不正使用の態様及び内容が明示されたものを受け付けるものとする。ただし、通報者はその後の調査において氏名の秘匿を希望することができるものとする。この場合において、当該通報者に対しての本規則に規定する通知、報告は通報窓口を通じて行うものとする。

5 通報窓口は、匿名による通報があったときは、研究者等の不正使用の態様及び内容が明示され、かつ、証拠書類等の添付により相当の信憑性があると思われる場合に限り、受け付けるものとする。この場合において、当該通報者に対しての本規則に規定する通知、報告は行わないものとする。

(報告等)

第4条 通報窓口不正使用に関する通報があったときは、窓口担当者は統括管理責任者

に報告し、統括管理責任者は速やかにその旨を総長に報告しなければならない。

- 2 総長は、前項の報告に係る事案について事前調査が必要であると認めるときは、関連する部局長又は部局長に代わる者（以下「部局長等」という。）に事前調査を行わせることができるものとする。
- 3 関連する部局長等は、総長から事前調査を行うよう指示があったときは、当該通報の信憑性等について調査するものとし、事前調査終了後は、速やかにその結果を総長に報告するものとする。
- 4 総長は、前3項の報告に基づき、調査を実施することを決定したときは、調査の開始を通報者に通知するものとし、調査を実施しないときは、調査しない旨をその理由と併せて通報者に通知するものとする。

（調査委員会）

第5条 総長は、前条第4項において調査の実施を決定したときは、研究費等の不正使用に係る調査委員会（以下「委員会」という。）において速やかに事実関係を調査させなければならない。

- 2 委員会は、委員長及び委員をもって組織する。
- 3 委員長は、総長が指名する理事をもって充てる。
- 4 委員は、次の各号に掲げる者をもって充てる。

（1）委員長が指名する教員 若干名

（2）本部事務機構の部（室）長及び課（室）長並びに部局事務部の事務（部）長（課長及び室長を含む。）のうちから委員長が指名する者 若干名

（3）その他委員長が必要と認めた者 若干名

（守秘義務）

第6条 委員会の構成員その他本規則に基づき不正使用の調査に関係した者は、その職務に関し知り得た情報を他に漏らしてはならない。

（調査の実施）

第7条 委員会は、調査の実施に際し、調査対象の研究者等（以下「対象研究者等」という。）に対し関係資料の提出、事実の証明、事情聴取その他調査に必要な事項を求めることができる。

- 2 委員会は、関連する部局長等に対し、調査協力等適切な対応を指示することができる。
- 3 通報者は、通報に基づく調査への協力を理由として、人事、給与、研究又は教育上のいかなる不利益な取扱いを受けない。
- 4 通報によりその対応に当たるすべての者は、通報者、対象研究者等その他当該調査に協力した者の名誉及びプライバシーが侵害されることのないよう十分配慮しなければならない。

ない。

(調査への協力等)

第8条 対象研究者等は委員会による事実の究明に協力し、虚偽の申告をしてはならない。

(意見聴取)

第9条 委員会は、裁定を行うに当たっては、あらかじめ対象研究者等に対し、調査した内容を通知し、意見を求めるものとする。

2 対象研究者等は、調査内容の通知日から30日以内に委員会に意見を提出することができるものとする。この場合において、対象研究者等から意見の提出があったとき又は意見がない旨の申し出があったときは、委員会は、30日を経過する前であっても次条に規定する裁定を行うことができる。

(裁定)

第10条 委員会は、調査の結果に基づき、不正使用の有無について裁定を行い、その結果を総長に報告しなければならない。

2 総長は、前項の報告に基づき、対象研究者等に対し、調査結果(裁定を含む。以下同じ。)を通知するものとする。

(異議申立て)

第11条 対象研究者等は、調査結果の通知日から14日以内に総長に異議申立てを行うことができるものとする。

2 総長は、前項の異議申立てがあったときは、総長の判断により委員会に対し、再調査の実施を指示することができるものとする。この場合において、異議申立ての趣旨が委員会の構成等その公正性に関するものであるときは、総長の判断により委員会の委員を変更することができるものとする。

3 前項の再調査の指示があったときは、委員会は速やかに再調査を行い、その結果を総長に報告するものとする。

4 総長は、前項の報告に基づき、異議申立てに対する決定を行い、その結果を対象研究者等及び委員会に通知するものとする。

5 総長は、第2項により再調査を実施しないことを決定したときは、再調査をしない旨をその理由と併せて異議申立てをした者及び委員会に通知するものとする。

6 対象研究者等は、前2項の決定に対して、再度異議申立てをすることはできない。

(調査結果の報告)

第12条 委員会の委員長は、第10条による調査結果の通知後、対象研究者等から異議申

立てがなく、その内容が確定したとき、若しくは前条第2項による異議申立てに対し、同条第4項又は第5項の決定が行われたときは、報告書を作成し、関連資料を添えて速やかに総長に提出しなければならない。

(措置)

第13条 総長は、前条による報告に基づき、不正使用があったと認めるときは、その調査結果を通報者、対象研究者等及び関連する部局長等に通知するとともに、関係機関に対しては関係者の処分及び再発防止策等を加えて報告しなければならない。

2 総長は、前項による報告の結果、当該関係機関から不正使用に係る資金の返還命令を受けたときは、当該額を返還させるものとする。

3 総長は、前条による報告に基づき、不正使用が認められなかったときは、その旨を通報者、対象研究者等及び関連する部局長等に通知するとともに、必要に応じて通報者及び対象研究者等への不利益発生を防止するための措置を講ずるものとする。

(調査結果の公表)

第14条 総長は、前条の規定による措置のほか、不正使用があったと認められたときは、合理的な理由のため不開示とする必要があると認められた場合を除き、速やかに調査結果を公表するものとする。この場合において、公表する内容は、氏名を公表することを基本とするとともに、その他の情報についても特に不開示とする必要があると認められる場合を除き、公表するものとする。

2 総長は、調査事案が学外に漏洩していた場合及び社会的影響の大きい重大な事案の場合については、必要に応じて当該調査の途中であっても中間報告として公表することができるものとする。

(委員会の事務)

第15条 委員会に関する事務は、本部事務機構各部等及び関係部局事務部の協力を得て、監査室及び不正使用防止計画推進室で行う。

(雑則)

第16条 この規則に定めるもののほか、研究費等の不正使用に係る調査等の手続きに関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この規則は、平成20年7月16日から施行する。

附 則

- 1 この改正は、平成24年1月31日から施行する。
- 2 この改正施行前に、通報等を受けた事案については、なお従前の例による。ただし、平成23年4月1日以後に不正使用が行われていた事案に係る調査結果の公表については、改正後の第14条第1項の規定を適用するものとする。